

株 主 各 位

第120期 連結計算書類の連結注記表

第120期 計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社ジェイテクト

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.jtekt.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 152社

主要な連結子会社については「第120期 事業報告」の「**1**当社グループの現況に関する事項 8. 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

②非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社の数 16社

主要な持分法適用会社は、三井精機工業株式会社であります。

②持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社) 該当ありません。

(関連会社) 東京エッチ・アイ・シー株式会社

非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法適用の異動状況に関する事項

①連結子会社

重要性の増加による新規連結 2社

株式会社光洋マグネティックベアリング

FUJII AUTOTECH MOROCCO S. A. S.

取得による新規連結 1社

豊精密工業株式会社

②持分法適用会社

該当ありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月31日であるため、連結決算日における仮決算による計算書類を連結しております。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

デリバティブは時価法であります。

たな卸資産は主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の子会社は、製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

当社及び一部の子会社は、建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル（PCB）の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

- ④のれんの償却方法及び償却期間
20年以内の期間で均等償却を行っております。
- ⑤退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
- また、一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑥重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップ及び金利スワップについては特例処理を行っております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…先物為替予約取引、金利通貨スワップ及び金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金の元本部分、及び変動金利の借入金利
 - ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。
- ⑦消費税等の会計処理
税抜方式

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,003,949百万円
(2) 担保に供している資産	
	建 物 及 び 構 築 物
	260百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具
	579百万円
	工 具、器 具 及 び 備 品
	6百万円
	土 地
	156百万円
	そ の 他
	8百万円
担保に係る債務の金額	
	短 期 借 入 金
	940百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	105百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項	
株式の種類	普通株式
当期首株式数	343,286,307株
当期増加株式数	一株
当期減少株式数	一株
当期末株式数	343,286,307株
(2) 剰余金の配当に関する事項	
①配当金の支払額	
2019年6月26日開催の第119回定時株主総会による配当に関する事項	
配当金の総額	7,546,220,132円
1株当たり配当金	22円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月27日
2019年10月31日開催の取締役会による配当に関する事項	
配当金の総額	7,546,203,984円
1株当たり配当金	22円
基準日	2019年 9月30日
効力発生日	2019年11月29日
②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2020年6月25日開催の第120回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。	
配当金の総額	5,488,124,352円
1株当たり配当金	16円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月26日
なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。	

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については金融機関からの借入や社債の発行等によっております。

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	138,133	138,133	—
(2) 受取手形及び売掛金	238,433	238,433	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	50,043	50,043	—
(4) 支払手形及び買掛金	177,002	177,002	—
(5) 短期借入金	61,748	61,748	—
(6) 社債	70,000	69,594	△405
(7) 長期借入金	196,377	201,213	4,835
(8) デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,893)	(2,893)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金（有価証券）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,156百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,415円45銭

(2) 1株当たり当期純損失

△19円34銭

7. 重要な後発事象に関する注記

工場稼働停止

当社グループは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う各国における規制や顧客の需要動向に鑑み、2020年4月以降も国内及び海外の一部の工場において、一時的に生産を停止する等の対応を行っております。なお、このことによる損益への影響は不確定であります。

8. その他の注記

企業結合等に関する事項

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、株式取得の相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：豊精密工業株式会社

株式取得の相手企業の名称：トヨタ自動車株式会社

事業の内容：自動車部品並びに一般機械用歯車の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、自動車の駆動部品である電子制御カップリングやトルセンLSD(Limited Slip Differential)といったトルクコントロールデバイスを開発・生産しており、豊精密工業株式会社は、同じく駆動部品であるデファレンシャルギヤ及びデファレンシャルアセンブリー(以下デフ)の開発・生産を行っております。トルクコントロールデバイスとデフの一体化や、四輪駆動システムとしての最適化を一体となって追求し、ユニットの軽量化・小型化を実現することで、一層の低燃費化・高効率化が期待できるため、豊精密工業株式会社の株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2020年1月1日

④ 取得した議決権比率

100%

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 支払対価及びその内訳

	金額
支払対価の公正価値※	
現金	10,000百万円
合計	10,000百万円

※支払対価の公正価値は、企業結合日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用46百万円を連結損益計算書の当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得により生じたのれん

	金額
支払対価	10,000百万円
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	10,513百万円
負ののれん発生益 ※	△513百万円

※取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため、本株式取得により負ののれん発生益513百万円が発生しております。

(5) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
営業債権及びその他の債権 ※	6,303百万円
その他	2,392百万円
非流動資産	13,720百万円
資産合計	22,416百万円
流動負債	11,094百万円
非流動負債	808百万円
負債合計	11,902百万円
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	10,513百万円

※取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値6,303百万円において、契約上の未収金額の総額は4,997百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(6) 子会社株式の取得による収支

	金額
現金による支払対価	10,000百万円
取得した子会社における現金及び現金同等物	626百万円
子会社株式の取得による収支	9,373百万円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年または15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップ及び金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約取引、金利通貨スワップ及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金の元本部分、及び変動金利の借入金利息

③ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	450,504百万円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳実施額	建物 13百万円
	構築物 8百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	100,379百万円
関係会社に対する長期金銭債権	12,411百万円
関係会社に対する短期金銭債務	72,265百万円
(4) 保証債務	59,525百万円
保証予約	15,101百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	395,378百万円
仕入高	179,241百万円
営業取引以外の取引高	34,619百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項	
株式の種類	普通株式
当期首株式数	276,301株
当期増加株式数	2,322株
当期減少株式数	88株
当期末株式数	278,535株

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り及び買増しによるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、未払賞与・未払費用・製品保証引当金・退職給付引当金の否認、減価償却限度超過額等であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

名 称	関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合 (%)	当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
トヨタ自動車株式会社	直接 0.1	直接 22.5 間接 0.2	関係会社	機械器具部品・工作機械等の販売 (注)1,2	246,897	売掛金	25,312
光洋機械工業株式会社	直接 100.0	—	子会社	余剰資金の受託 (注)5 利息の支払 (注)5	4,719 8	預り金	7,950
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)	間接 100.0	—	子会社	機械器具部品等の販売 (注)1	18,194	売掛金	8,666
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION (アメリカ)	直接 100.0	—	子会社	資金の貸付 (注)3 利息の受取 (注)3 債務の保証 (注)4 保証料の受取 (注)4	17,517 36 39,886 60	短期・長期貸付金 —	12,400 —
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	直接 98.1	—	子会社	債務の保証 (注)4	24,484	—	—
JTEKT EUROPE BEARINGS B.V. (オランダ)	直接 100.0	—	子会社	資金の貸付 (注)3 利息の受取 (注)3	9,163 27	その他流動資産 (短期貸付金)	8,735
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	直接 96.2	—	子会社	余剰資金の受託 (注)5 利息の支払 (注)5	13,950 271	預り金	17,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記取引については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 上記金額のうち、トヨタ自動車株式会社に対する取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 金銭の貸付については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の運転資金として当社より直接貸付けております。なお、取引金額には期中の平均貸付高を記載しております。
- 金融機関からの借入れに対して債務の保証を行ったものであり、保証料は一般的取引と同様に決定しております。

5. 受託の利率については、市場金利及び取引条件等を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額には期中の平均受託額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 898円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △60円87銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

工場稼働停止

連結注記表「7. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

会社分割

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、当社の製造業マッチングサービス「ファクトリーエージェント (FACTORY AGENT)」に関わる事業の権利義務を、会社分割によって新たに設立する株式会社ジェイテクトFAに承継することを決議し、以下のとおり2020年4月1日付で当該会社分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ジェイテクトFA

事業の内容：製造業マッチングサービス等

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社ジェイテクトFAを新設会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

株式会社ジェイテクトFA

⑤ その他取引の概要に関する事項

本新設分割は、当事業の拡大加速と効率化の両立、マッチングサービスが提供できる加工領域の拡大、マッチングの精度向上及びITエンジニア等の専門人材の確保を目的としております。当社は、本新設分割により、製造業におけるNo.1 & Only One企業として、日本のモノづくりに活力と笑顔を取り戻すことを実現してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

9. その他の注記

企業結合等に関する事項

連結注記表「8. その他の注記」に記載しているため、注記を省略しております。